



平成29年2月6日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一
 (コード番号 2433 東証第一部)
 問合せ先 I R 部長 八木 聡
 (TEL 03-6441-9033)

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました平成29年3月期 第3四半期決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約 (平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	前年同期比	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 (実績)	増減額	(%)
売上高	871,548	897,737	26,189	3.0%
売上総利益	165,683	175,671	9,987	6.0%
(売上総利益率)	(19.0%)	(19.6%)	(+0.6%)	
販売管理費	134,729	143,876	9,147	6.8%
営業利益	30,954	31,794	840	2.7%
(オペレーティング・マージン)	(18.7%)	(18.1%)	(-0.6%)	
営業外損益	1,973	1,154	△ 819	
経常利益	32,927	32,948	21	0.1%
特別損益	△ 512	△ 430	82	
税引前利益	32,414	32,517	103	0.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,896	18,510	△ 386	-2.0%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日~平成28年12月31日)における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種経済対策の効果が景気を下支えする一方で、熊本地震や英国のEU離脱問題、米国大統領選後の海外経済の下押しリスクなど、消費者や企業のマインドを押し下げる要素も多く、景気の停滞感が強い状況が続きました。国内広告市場(注1)については、下期に入って、好調だった前年度からの反動もあり、やや伸びが鈍化しているものの、11月度までの8カ月累計で前年を上回る水準を維持するなど、底堅い動きが継続しております。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は8,977億37百万円と前年同期比3.0%の増収となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、テレビが上期に前年同期を下回ったものの、下期に入り増加に転じ、当第3四半期連結累計期間では前年同期を上回りました。しかしながら、新聞、雑誌、ラジオが低調に推移し、その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4

マスメディア以外では、インターネットメディアとクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としては、「情報・通信」「化粧品・トイレットリー」「飲料・嗜好品」、一方、主な減少業種としては、「自動車・関連品」「薬品・医療用品」「外食・各種サービス」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取込みによる押し上げ効果もあり、前年同期より99億87百万円増加し、1,756億71百万円(同6.0%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、6.8%増加となり、その結果、営業利益は317億94百万円(同2.7%増加)、経常利益は329億48百万円(同0.1%増加)と、いずれも増益となりました。

これに特別利益の3億9百万円及び特別損失の7億40百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は325億17百万円(同0.3%増加)となり、前年同期における株式評価損の認容に伴う法人税等減少の反動増により、親会社株主に帰属する四半期純利益は185億10百万円(同2.0%減少)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 要約 (平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成28年12月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	498,308	73.4%	470,110	71.1%	△ 28,198	-5.7%
固定資産	180,224	26.6%	190,665	28.9%	10,441	5.8%
資産合計	678,532	100.0%	660,775	100.0%	△ 17,757	-2.6%
流動負債	352,961	52.0%	321,408	48.7%	△ 31,553	-8.9%
固定負債	31,539	4.7%	34,622	5.2%	3,082	9.8%
負債合計	384,501	56.7%	356,030	53.9%	△ 28,471	-7.4%
株主資本	245,637	36.2%	255,546	38.7%	9,908	4.0%
その他の包括利益累計額	27,520	4.0%	29,183	4.4%	1,662	6.0%
新株予約権	223	0.0%	268	0.0%	44	19.8%
非支配株主持分	20,648	3.1%	19,747	3.0%	△ 901	-4.4%
純資産合計	294,031	43.3%	304,745	46.1%	10,714	3.6%
負債純資産合計	678,532	100.0%	660,775	100.0%	△ 17,757	-2.6%

3. 通期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

今回、第3四半期実績及び足もとの状況を踏まえ、通期の連結業績見直しにつきまして見直しを行いました。その結果、例年同様3月の動向に不透明感があるものの、売上高においては、上期同様、下期も期初見直しを下回ると思われることから、通期の売上高見直しを下方修正しております。

一方、グループ各社の収益性向上の取り組みによる売上総利益率の向上、販管費コントロールの徹底により、収益性は期初見直しを若干上回ると思われ、それにより営業利益期初見直し達成は可能と考えております。そのため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに今回修正は行っておりません。

（単位：百万円）

	通期				（参考）		
	平成28年3月期	平成29年3月期	前年同期比		5月12日発表の 通期 見直し	修正額	修正(%)
	実績	見通し	増減額	(%)			
売上高	1,215,250	1,244,000	28,749	2.4%	1,271,000	△ 27,000	-2.1%
営業利益	44,994	46,500	1,505	3.3%	46,500	-	-
経常利益	47,495	47,700	204	0.4%	47,700	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,531	26,400	△ 2,131	-7.5%	26,400	-	-
（オ ^h レーティング・マージン）	(19.4%)	(19.0%)	(-0.3%)		(18.8%)	(+0.2%)	

（オ^hレーティング・マージン）= 営業利益／売上総利益

（注）業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上